

本検討会で議論していただきたい事項（案）

1. 地域医療構想策定ガイドラインに盛り込む事項について

(1) あるべき将来の医療提供体制の姿について

- ・ 今後の地域の医療提供体制の方向性
- ・ 構想区域の設定の考え方

(2) 2025年の医療需要の推計方法について

- ・ 2025年時点の医療需要（入院・外来、疾病別）の推計方法
（在宅医療を含む。推計は、原則として、都道府県及び二次医療圏を単位として行う。）

(3) 2025年の各医療機能の必要量の推計方法について

- ・ 2025年時点の各医療機能（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能、慢性期機能）の必要量の推計方法
（在宅医療を含む。推計は、原則として、都道府県及び二次医療圏を単位として行う。）

(4) あるべき将来の医療提供体制を実現するための施策等について

（構想策定後の具体的な方策の例）

- ・ 病床の機能の転換等医療機能の分化・連携の推進
- ・ 急性期経過後の受け皿となる病床の整備・在宅医療の推進
- ・ 医療従事者の確保・養成等
- ・ 都道府県の役割の適切な発揮

(5) 都道府県において地域医療構想を策定するプロセスについて

- ・ 幅広い関係者との協議や住民の意見の聴取等

2. 策定した地域医療構想の達成の推進のための「協議の場」の設置・運営に係る方針について

3. 病床機能報告制度において報告される情報の公表のあり方等について

4. その他、地域医療構想の策定及び実現に必要な事項

地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 構成員名簿

(敬称略。五十音順)

あいざわ 相澤	たかお 孝夫	一般社団法人日本病院会副会長
あべ 安部	よしひろ 好弘	公益社団法人日本薬剤師会常任理事
いしだ 石田	みつひろ 光広	稲城市福祉部長
えんどう 遠藤	ひさお 久夫	学習院大学経済学部長
おがた 尾形	ひろや 裕也	東京大学政策ビジョン研究センター特任教授
かのう 加納	しげあき 繁照	一般社団法人日本医療法人協会会長代行
さいとう 齋藤	のりこ 訓子	公益社団法人日本看護協会常任理事
さくらぎ 櫻木	しょうじ 章司	公益社団法人日本精神科病院協会政策委員会委員長
しみず 清水	のぶゆき 信行	奥多摩町福祉保健課長
たけひさ 武久	ようぞう 洋三	一般社団法人日本慢性期医療協会会長
どい 土居	たけろう 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
なかがわ 中川	としお 俊男	公益社団法人日本医師会副会長
にしざわ 西澤	ひろとし 寛俊	公益社団法人全日本病院協会会長
はない 花井	けいこ 圭子	日本労働組合総連合会総合政策局長
へんみ 邊見	きみお 公雄	公益社団法人全国自治体病院協議会会長
ほんだ 本多	のぶゆき 伸行	健康保険組合連合会理事
まつだ 松田	しんや 晋哉	産業医科大学医学部教授
やまぐち 山口	いくこ 育子	NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	奈良県医療政策部長
わだ 和田	あきと 明人	公益社団法人日本歯科医師会副会長

(参考)「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」の開催状況

平成 26 年 9 月 18 日 第 1 回検討会

- ・ 検討会で議論すべき論点及び検討会の今後の進め方について
- ・ 今後の地域の医療提供体制の方向性について
- ・ 構想区域の設定の考え方について

平成 26 年 10 月 17 日 第 2 回検討会

- ・ 構想区域の考え方
- ・ 2025 年の医療需要及び各医療機能の必要量の推計方法について

平成 26 年 10 月 31 日 第 3 回検討会

- ・ 2025 年の医療需要の推計方法について

平成 26 年 11 月 21 日 第 4 回検討会

- ・ 都道府県において地域医療構想を策定するプロセスについて
- ・ 策定した地域医療構想の達成の推進のための「協議の場」の設置・運営に係る方針について

平成 26 年 12 月 12 日 第 5 回検討会

- ・ 2025 年の医療需要の推計方法について
- ・ あるべき将来の医療提供体制を実現するための施策等について

(今後の予定)

12 月以降

- ・ 病床機能報告制度において報告される情報公表のあり方等

1 月目途

- ・ 取りまとめ(案)について

「構想区域の考え方」(10月17日検討会資料抜粋)

構想区域は、二次医療圏を原則としつつも、現行の二次医療圏は、

- ・ 人口規模や面積に大きな差がある圏域があること、
- ・ 大幅な患者の流出入が発生している圏域があること、
- ・ 圏域によっては、基幹病院へのアクセスに大きな差が生じていることに留意する必要があるのではないかと。

地域医療構想は、「将来の医療提供体制に関する構想」であることから、構想区域については、現在時点の医療提供体制の確保を図る圏域である二次医療圏域と異なり、将来(2025年)における

人口規模

患者の受療動向(流出率・流入率)

疾病構造の変化

基幹病院までのアクセス時間等の変化

等の要素を勘案して、地域の実態を踏まえ、定める必要があるのではないかと。

現行の二次医療圏については、医政局長通知において、以下のような圏域の見直し基準を示している。

【参考】医療計画について(医政発0330第28号/平成24年3月30日)

特に、人口規模が20万人未満であり、且つ、二次医療圏内の病院の療養病床及び一般病床の推計流入入院患者割合が20%未満、推計流出入院患者割合が20%以上となっている既設の二次医療圏については、入院に係る医療を提供する一体の区域として成り立っていないと考えられるため、設定の見直しについて検討することが必要である。なお、設定の見直しを検討する際は、二次医療圏の面積や基幹となる病院までのアクセスの時間等も考慮することが必要である。

以上のような点を踏まえて、都道府県においては、病床の機能の分化及び連携を推進するための区域として構想区域を定めることが必要ではないかと。

「医療需要等の推計の考え方」(10月31日検討会資料のポイント)

都道府県及び構想区域ごとに医療需要を算出し、これを基に病床数を推計する。

入院の医療需要は、1日当たりの入院患者数であり、基本的には人口(性・年齢階級別)に入院受療率(人口10万人対入院患者数。性・年齢階級別)を乗じることによって算出する。

医療需要は、患者の住所地を基に推計することとし、患者の流出(他の区域の医療機関への入院)と流入(他の区域に住所を有する者の入院)を加味する。

各医療機能の病床の必要量を算出するため、医療需要について、各医療機能の患者数を算出する必要がある。

各医療機能の患者数について、DPCデータやNDBのレセプトデータ等に基づいて医療実態を分析し、患者の状態を一定程度推測することにより、より適切な推計を行うことができると考えられる。

具体的には、平均在院日数だけでなく、患者に対して行われた医療の内容に着目することで、患者の状態や診療実態を勘案した推計になる。そのため、患者に対して行われた診療行為について、診療報酬の出来高点数で換算し、医療資源投入量の多寡を見ていくことが考えられる。

DPCデータの分析による医療資源投入量と入院日数との関係を見てみると、入院日数の経過につれて医療資源投入量が逡減していく傾向がある。

具体的には、入院初期は、高密度な医療が提供され、医療資源投入量が特に多い状態があるが、その後、医療資源投入量が減少し、一定の水準で落ち着くという傾向がある。

疾患によっては、数日程度で医療資源投入量が落ち着くものから、1か月を超えて医療資源投入量が高い状態が続くものもある。

医療資源投入量が一定程度、落ち着いた段階が患者の状態が安定した段階であると考えられるので、入院から医療資源投入量が落ち着く段階までの患者数を高度急性期及び急性期の患者数、医療資源投入量が落ち着いた後、退院までの段階の患者数を回復期、慢性期の患者数とする。

医療資源投入量の特に高い段階の患者数を高度急性期の患者数とする。

回復期リハビリテーションが必要な患者数は、回復期機能で対応する患者数とする。また、重度の障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等の患者数は、

慢性期機能で対応する患者数とする。

これら以外の患者について、回復期機能・慢性期機能で対応する患者数を医療資源投入量等によって、どのように区分できるか検討する。

2025年の在宅医療を受ける患者数については、基本的には、

- ・ 退院して在宅医療を受ける患者数（現状であれば入院しているが、入院医療の機能強化と効率化によって、退院し在宅医療へ移行すると考えられる患者数）
- ・ 現状において在宅医療を受けていると考えられる患者数の合計として考える。

その際、必要な患者に過不足なく在宅医療が提供されるよう、
イ) 地域の在宅医療提供体制の整備の状況、
ロ) 上記イ)に係る地域差、
ハ) 適正・効率的な在宅医療提供体制のあり方、
などをどのように反映するか検討する。

「地域医療構想を策定するプロセスについて」(11月21日検討会資料抜粋)

地域医療構想は、医療計画の記載事項の一つであることから、今回、地域医療構想に定めることは、医療計画の変更に当たる。よって、現行の医療法に定められている医療計画の策定及び変更の手続きを経る必要がある。

都道府県医療審議会の下に専門部会やワーキンググループ等を設置して検討することが考えられる。

作成段階から、構想区域を意識した単位で現場の医療関係者等の意見を反映させるため、圏域連携会議等の場を活用して、医療関係者の意見聴取を行うことが考えられる。

在宅医療の課題や目指すべき姿について、市町村の介護保険事業計画との整合性を図りながら定める必要があるため、案の作成段階から、圏域連携会議等の場を活用して市町村の意見を聴取することが考えられる。

住民の意見聴取のため、パブリックコメント等を実施することが考えられる。